

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 411-02-03

事務事業名		民間保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		子育て給付課		連絡先		内線1236	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童					
	目的 (どうしたいか)	必要な保育を安全かつ安定的に提供する。					
	手段 (事業内容)	民間保育施設等において保育需要に対応する他、利用する児童の処遇改善等を目的とした単独補助事業を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 児童福祉施設委託料1,590,707千円 民間保育所運営費補助金122,518千円 【特定財源】 利用者負担金(調定額)93,592千円 国庫負担金752,606千円 府費負担金312,437千円	
当初予算額	事業費	1,746,834	1,864,128	1,757,938		
決算額	事業費	1,745,585	1,713,225	-		
	特定財源等	1,087,200	1,158,635	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	民間保育所運営補助件数	単位	件	
指標の説明				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		10	10	10
実績		10	10	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正な運営を行った民間保育所数	単位	園	
指標の説明				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		10	10	10
実績		10	10	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業のうち、民間保育施設への児童福祉施設委託料は、子ども・子育て支援新制度の施行の後、年々改善、増加している状況であり、市単独補助事業についても大幅な変動がないため今後も安定的な保育所運営のため事業を実施していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 412-02-01

事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		子育て給付課		連絡先		内線1220	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等					
	目的 (どうしたいか)	ひとり親家庭の自立の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け(大阪府へ進達)や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	18,590	18,982	19,908
決算額	事業費	18,819	14,104	-
	特定財源等	15,553	14,276	-

≪主な内訳(令和3年度決算)≫

【事業費】	自立支援教育訓練給付金事業費	274千円
	高等職業訓練促進給付金事業	13,830千円
【特定財源】	国庫補助金	14,436千円
	(うち人件費相当分〔会計年度任用職員報酬等〕)	160千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数	単位	人	
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		39	41	72
実績		32	28	-

≪事業の参考数値等≫

令和3年度	自立支援教育訓練給付金受給件数	4件
	高等職業訓練促進給付金受給件数	15件
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	9件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	母子家庭等対策総合事業受給率	単位	%	
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られた。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、適切な周知を行う。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年10月からひとり親のための養育費確保支援事業として、児童を養育するひとり親に対し養育費が確実に受け取れるよう「養育費に関する公正証書等作成促進補助金事業」及び「養育費の保証促進補助金事業」を開始。継続した養育費の履行確保を図り、養育費を確実に受領させ、ひとり親家庭の困窮化を防止するため事業の拡充を図る。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 412-02-02

事務事業名		一時預かり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1236	
担当部署名		子育て給付課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	民間保育所費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担等を抱える保護者					
	目的 (どうしたいか)	保護者の継続的・短時間就労などや、専業主婦家庭などの育児疲れ、急病や入院などにもなう心理的・肉体的負担を解消するために実施する。					
	手段 (事業内容)	市内の民間保育所3園、公立こども園1園、公立幼稚園1園、他市の民間認定こども園1園の計6園で本事業を実施し、保護者の負担軽減に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 一時預かり事業補助金12,839千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金5,107千円 府費負担金5,107千円	
当初予算額	事業費	16,149	16,641	19,280		
決算額	事業費	12,608	12,839	-		
	特定財源等	0	10,214	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	一時預かり事業実施施設数	単位	箇所	
指標の説明	一時預かり事業実施施設数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	8	
実績	6	6	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	一時預かり事業利用者数	単位	人	
指標の説明	一時預かり事業利用者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	20,000	9,000	10,200	
実績	8,310	7,397	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市における保育所待機児童対策と併せて、家で保育されている母親の育児支援として活用できる事業であり、様々な家庭への保育サービスとして今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
今後のニーズを確認しながら実施園の増加も検討する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 412-02-03

事務事業名		延長保育事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1236	
担当部署名		子育て給付課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	民間保育所費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	保育を必要とする保護者					
	目的 (どうしたいか)	保護者の就労形態の多様化などにもない保育時間の延長に対するニーズに対応できるよう民間保育施設において、保育認定を受けた児童が時間外に保育が必要となった場合に対応する。					
	手段 (事業内容)	民間保育施設に対し、事業実施に必要な費用として、補助金を交付する。(国府負担あり)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 延長保育事業補助金4,080千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金1,360千円 府費負担金1,360千円	
当初予算額	事業費	5,696	6,296	6,005		
決算額	事業費	4,200	4,080	-		
	特定財源等	2,800	2,720	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	延長保育を実施する民間保育施設	単位	園	
指標の説明	延長保育を実施した施設数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	9	10	10	
実績	10	10	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	補助金を交付した民間保育施設	単位	園	
指標の説明	事業実施に伴う補助金交付施設数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	9	10	10	
実績	10	10	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
延長保育事業については、人件費相当分の費用が国が定める児童一人当たりの保育費用である公定価格に含まれるようになり、全国的に統一的な取扱いがなされていることから、必要性や需要も高い事業であり、今後も実施内容に検討を重ねながら継続実施する。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 412-02-04

事務事業名		病後児保育事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1236	
担当部署名		子育て給付課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	病気の回復期等であることから集団保育が困難な児童					
	目的 (どうしたいか)	病気回復期にある入院治療の必要のない児童が、保護者の就労や傷病、事故などの理由により家庭での養育が一時的に困難になった場合、児童を一時的に保育する。					
	手段 (事業内容)	事業実施団体に運営費補助金を交付する。(国府負担あり)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 病後児保育事業補助金8,985千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 2,995千円 府費負担金 2,995千円	
当初予算額	事業費	9,493	9,493	11,054		
決算額	事業費	9,371	8,985	-		
	特定財源等	6,246	5,990	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実施施設数	単位	箇所	
指標の説明				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用児童数	単位	人	
指標の説明				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		500	500	500
実績		120	320	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市内の保育ニーズの増加に伴い、病後児保育の需要も高まっている状況であり、実施箇所数の増加も検討をしながら、継続実施していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 413-01-01

事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		子育て給付課		連絡先		内線1236	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域の乳幼児及びその保護者					
	目的 (どうしたいか)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:20,980千円 3施設:12,582千円 1施設: 8,398千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金:12,592千円(人件費含む) 府費負担金:12,592千円(人件費含む) ガルベッシュ有こども福祉基金繰入金 3,455千円	
当初予算額	事業費	20,185	20,591	20,995		
決算額	事業費	20,185	20,980	-		
	特定財源等	26,205	28,639	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	箇所数	単位	箇所	
指標の説明	箇所数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	6	
実績	6	6	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	1日平均利用親子組数	単位	組	
指標の説明	1日あたりに利用した親子組数の平均			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	70	20	27	
実績	20	27	-	

≪事業の参考数値等≫

【平均利用親子組数】
 H30 57.0組(6施設合計)
 R元 62.0組(6施設合計)
 R2 20.2組(6施設合計)
 R3 26.6組(6施設合計)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感が増している中、就学前の子どもたちが親子で気軽に安心して参加できる場や、適切な情報を提供できる場は今後も必要である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
子育て家庭の孤立化を防ぐため、他機関や地域の支援者との連携をとり子育て中の親(特に母親)の育児への不安感や負担感が軽減するように取り組みをすすめていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 413-01-04

事務事業名		家庭支援推進保育所事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		子育て給付課		連絡先		内線1236	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	民間保育園					
	目的 (どうしたいか)	家庭環境に支援を要する保育所入所児童及びその家庭に対する支援や、在宅での子育て家庭への支援として、家庭訪問、出前保育、育児相談などを実施。					
	手段 (事業内容)	家庭訪問・出前育児相談等を行う保育園に対し、補助金を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 家庭支援推進保育所事業補助金 4,500千円	
当初予算額	事業費	4,500	4,500	-	【特定財源】 令和3年度新子育て支援交付金 4,500千円	
決算額	事業費	4,500	4,500	-		
	特定財源等	4,500	4,500	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	1	-
実績	1	1	-

≪事業の参考数値等≫

【家庭訪問数】
H29 288件
H30 236件
R元 224件
R2 209件
R3 217件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	家庭訪問数	単位	件
指標の説明			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	250	250	-
実績	209	217	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度をもって事業を終了。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------